



環境報告書 2007

レスポンシブル・ケア活動報告書
日本曹達株式会社・各グループ会社



日本曹達株式会社

目 次

ごあいさつ	03
RC活動マネジメントシステム	
1. 活動方針・体制	04
2. レスポンシブル・ケア活動状況	05
3. レスポンシブル・ケア監査	06
環境会計	07
事業活動に伴う環境負荷の全体像	08
主な活動報告	
1. 地球温暖化防止への取り組み	09
2. 大気・水質保全及び 廃棄物削減への取り組み	10
3. プロセス安全・労働安全衛生	12
4. 製品安全	14
5. 社会からの信頼性向上に向けた取り組み	16

編集方針

本報告書は、2001年に環境・安全報告書（2004年版からは環境報告書として発行）を発行してから7年目になります。2006年版からは、製造系グループ会社の活動取り組み実績についても記載し、今年は当社の理念でもある「社会から必要とされる企業」を目指し、関連グループ会社と共にさらに誠実にご報告できるようまた、ご高覧いただく方々の見やすさを考え、構成等を大幅に変更しました。なお、編集にあたり「環境報告書ガイドライン2003年版」、「環境会計ガイドライン2005年版」を参照しました。

事業概要

商 号	日本曹達株式会社
本社所在地	〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル TEL (03) 3245-6054
創 立 年 月	1920年2月
代表取締役社長	井上 克信
上場証券取引所	東証1部
資 本 金	29,166百万円(2007年3月末現在)
売 上 高	2006年度 連結売上高 145,300百万円 単独売上高 81,861百万円
従 業 員 数	2,450名(2007年3月末現在:連結) 1,384名(2007年3月末現在:単独)
事 業 内 容	当社の主要な事業内容は、カセイソーダ、カリ製品、塩素及び塩素製品、合成樹脂、染料、医薬品及び中間体、農業用薬品、飼料添加物その他各種化学工業製品の製造、加工、販売です。 グループ会社の詳細につきましては22ページ以降参照

環境と社会に貢献する製品	17
各工場の取り組み	18
グループ会社の取り組み	22
製造系グループ会社の取り組み	23
非製造系グループ会社の取り組み	27
アンケート(別紙)	

記載項目の報告範囲

本報告書は、日本曹達(株)及び弊社と共に活動を進める各グループ会社(製造系4社:日曹金属化学株式会社、日曹ファインケミカル株式会社、新富士化成薬株式会社、ニッソー樹脂株式会社及び非製造系5社:日曹商事株式会社、三和倉庫株式会社、日曹エンジニアリング株式会社、株式会社日曹建設、株式会社ニッソーグリーン)の環境保護を主にレスポンシブル・ケア活動の取り組みをまとめたものです。期間については2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)の実績を記載しています。

※労働災害強度率、労働災害度数率データは、2006年1月～12月の期間のものです。

2006年版からの変更点

記載項目の報告範囲の記載。

PDCAによる活動の計画、実績と評価、新目標を掲載。

2006年度の環境負荷総括(INPUTとOUTPUT)を掲載。

環境会計の記載内容を簡略化。

表紙の写真



日本曹達(株)二本木工場 生産技術研究所
川原典明 撮影
「全国大会出場の妙高小学校 30人31脚 練習風景」

「社会から信頼され必要とされる企業グループを目指して」



日本曹達株式会社
代表取締役社長

井上 克信

気候変動に関する政府間パネル（IPCC*）による地球温暖化の危機発表によって、環境問題への関心がますます高まっている状況にあります。こうした中、当社グループは、1998年に環境課題を主軸にレスポンシブル・ケア活動推進宣言を発し、来年で10周年の節目を迎えます。この間、ISOマネジメントシステム導入等により、環境影響側面の抽出とその改善対策を実施し、また、廃棄物実態データなどを、透明性をもって公表、更に従来から取り組んで来た工場を中心とした地域との交流・コミュニケーションの充実を図ってまいりました。冒頭に記した地球規模の環境課題に対し、当社グループは、中長期的観点から2005、2006年度に構造改善による生産販売体制の集約・効率化を行いました。その結果、大幅なエネルギー資源使用量の削減を図ることができました。

次の10年をレスポンシブル・ケア活動の第2ステージとしてとらえ、日本曹達グループは、RC倫理*を基本に法令を遵守し誠実・健全で透明な企業経営を行うことで企業の社会的責任を果たし、「化学」を通じて優れた製品を提供することで社会の発展に貢献し、信頼され必要とされる企業グループであることを経営理念として取り組んでまいります。

基礎化学品、機能化学品、農業化学品三事業部の化学品と運輸・倉庫、建設、非鉄金属等の事業を通じて「環境と安全の確保」と「健康で心豊かな生活」を将来に引継いでいくことを私たちの責務として取り組んでいます。

本環境報告書は、日本曹達グループのレスポンシブル・ケア活動の一端をご紹介したものです。この報告書を通じて、多くの方々とのコミュニケーションを更に充実していきたいと考えています。

私どもの諸活動に対する皆様方の貴重なご意見を賜るとともに、今後ともご理解、ご支援をいただきますようお願いいたします。

2007年7月

* IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change
国連が主導し地球温暖化の評価を行っています。

* RC倫理: Responsible Care倫理
倫理に正しいことをする。

活動方針・体制

来年で10年を迎える当社のレスポンシブル・ケア活動は、活動意義の周知から始まりQMS・EMS・OSHMSの導入とこの3つのMSを経営のツールとして活用し、活動の定着と成果の創出に努めてまいりました。また、グループ会社や関連企業にも活動の参加をお願いし、共にスパイラルアップを図ってまいりました。これからもコンプライアンスの徹底と健全な企業活動をベースにレスポンシブル・ケア活動を続けてまいります。RCの推進なくして企業の存続なしを胸に……。



レスポンシブル・ケア担当役員
取締役 平下 裕治

日本曹達 レスポンシブル・ケア活動方針

1.環境保護

原材料転換、プロセスの改良、省エネルギー等の改善検討を通じて、廃棄物の削減・リサイクル、排出物質の削減等に努め、事業活動が与える環境への影響を最小にする。

2.プロセス安全・労働安全衛生

安全面から製造プロセス・設備の設計、運転方法を詳細に検討・改良することにより、事故・災害発生の防止に努め、従業員及び住民の安全を確保する。

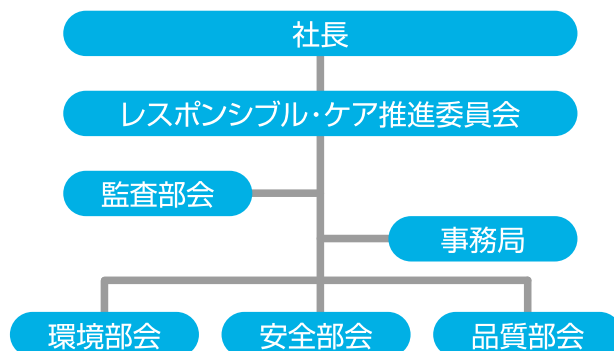
3.製品安全

当社製品の危険性、有害性、取り扱い方法等の情報を調査・収集・整備し、これらの情報を従業員に周知、徹底すると共に関係者に提供し、製品取り扱い時、流通時、廃棄時の事故・災害の防止を図る。

4.社会からの信頼性の向上

品質・コスト、納期をはじめとするあらゆる面において社会から信頼される製品を提供する。国内法規制、国際基準、条約等を遵守すると共に、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応する。また、環境保護・安全について諸活動に参加し、社会とのコミュニケーションの充実に努める。

レスポンシブル・ケア活動推進体制



環境部会 環境パフォーマンスの立案、管理計画の審議、実施計画の立案、環境方針・目標の設定。また、環境マネジメントシステムの維持管理、地球温暖化防止などに環境対策ワーキンググループを通じて取り組んでいます。

安全部会 安全マネジメントシステムの運用、設備・労働災害の防止の立案、労働安全方針・目標の設定。ほかに緊急時対策などに安全対策ワーキンググループを通じ取り組んでいます。

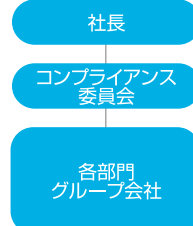
品質部会 品質マネジメントシステムの運用・維持管理、実施計画の立案、品質方針・目標の設定。また、製品・物流安全、PL（製造物責任）対応、GMP対応などに品質対策ワーキンググループを通じて取り組んでいます。

企業の責任を果たすために “コンプライアンスに対する取り組みについて”

2003年5月1日付で社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を体系的に整備すると共に、グループ全体に対して「企業倫理・法令遵守」に基づく企業行動の徹底を図っております。

◇コンプライアンス委員会は、取締役からなる委員と共に、各部門・支店・事業場及びグループ会社それぞれコンプライアンス担当者を配置することで構成しております。◇日曹グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項等を「日曹グループ行動規範」として定め、この規範を当社及び連結対象会社の経営陣・全社員に配布して継続的に研修を行い、法令遵守の精神を各人に喚起しております。◇当社及びグループの社員が違反行為を行った場合あるいはほかの社員の違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会もしくは顧問弁護士に直接相談できるよう相談窓口を設けています。

コンプライアンス体制



レスポンシブル・ケア活動状況

レスポンシブル・ケア活動表彰制度運用状況

本表彰制度は、レスポンシブル・ケア活動のさらなる充実のため、2006年度に制定したものです。PDCAサイクルの結果としての環境、安全、品質それぞれの目標と実績を総合評価・審査し、著しい効果をあげた個人、グループ、事業場を顕彰するものです。本年は、その第1回目の表彰を行いました。該当事業場（グループ）7件に対し、RC推進委員会委員長、当社社長、井上克信より表彰状が授与されました。



レスポンシブル・ケア表彰式
表彰状授与



レスポンシブル・ケア表彰式
受賞者

2006年度 RC活動の目標・実績と評価（PDCA表）

	Plan:計画 2006年度目標（対前年度）	Do:実績 実施状況	Check:評価	Action:目標の設定 今後の対応（対前年度）
環境保護活動	①エネルギー原単位1%低減	①エネルギー原単位9%低減 （対1990年比5%低減）		対前年度 ①エネルギー原単位1%低減
	②廃棄物移動量原単位4%低減	②移動量原単位24%低減 （対1995年比11%低減）		②埋処分量 10%削減 移動量40%削減
	③大気への有害物質排出量削減 a)有害大気汚染物質排出量原単位 10%低減 b)VOC(揮発性有機化合物) 取組物質選定	③ a)有害大気汚染物質排出量原単位 13%悪化 （対1995年比56%低減） b)各事業所対象VOCの選定終了	a) b)	③有害大気汚染物質排出原単位5%低減 a)排出量削減改善策立案 b)選定対象物質削減計画立案
	④事務用消耗品のグリーン調達推進	④全社事務用消耗品グリーン調達率47%		④グリーン調達率の3%向上
				⑤物流エネルギー原単位1%低減
労働安全衛生活動	①OSHMSの実効ある運用 （危険源の抽出見直し継続と 具体的低減化）	①リスクアセスメント見直しによる リスク低減継続		①重大リスクを優先して削減
	②作業時の4つの安全サイクル実行徹底 （現地KY、指差呼称、相互注意、 ヒヤリハット抽出）	②現地KY実施回数増加 （災害発生減に貢献）		②指差呼称、相互注意活動の強化と ヒヤリハット是正対応等 により活動の活性化 ・社内外災害事例の活用 ・自己健康管理の増進 ・有所見率・休業延日数の低減
	③重要設備・プロセスの安全点検・ 整備実行	③生産活動に影響のあった 設備トラブル発生件数 64件		③設備・プロセスの安全点検、整備実行
品質保証活動	①クレーム50%減（対前年度）： 20件以下 ◇物流、包装クレームの防止 ◇業務委託会社への品質管理教育強化	①製品クレームの発生 42件 （昨年41件） ◇物流4件（昨年13件）、 包装・容器23件（昨年13件） ◇各工場で実施中であるが クレーム減に結びつかず 全社で協力会社員に 品質管理アンケート調査を実施	 ◇ ◇	①「製品クレームの50%削減」を継続目標 ◇充填/包装工程での 不良率/ボカミス削減 ◇協力会社員の品質管理意識向上支援
	②返品情報の解析と 防止対策立案実行体制へ	②返品情報データベースのシステム 構築着手、全社会議開催		②システム仕様決定・運用開始 返品件数削減

達成度についての評価 達成 ほぼ達成 さらに取り組みが必要 未達成

レスポンスブル・ケア監査

内部監査

1 全社RC監査体制

事業場RC活動に対する評価は、環境・安全・品質保証部門担当役員を監査委員長とした監査チームが毎年実施する事業場(所)RC監査を通じて行います。結果は監査部会で承認を受けた後、社長を委員長とするRC推進委員会に報告され、次年度活動へ反映するよう継続的な改善を行っています。

2 事業場(所)RC内部監査体制

事業場(所)独自の内部監査を実施し、事業場RC推進委員会でその結果を審議しています。

3 グループ会社のRC監査

日本曹達の監査チームがグループ会社の環境保全、安全衛生、品質保証の取り組み状況を定期的に監査しています。

4 監査結果

日本曹達の全工場及び各グループ会社でISO 14001、ISO 9001に基づく監査の結果、日本曹達本体では、見直しを必要とする軽微な指摘が5件、グループ会社では同じく10件ありました。



二本木工場RC監査



高岡工場RC監査



千葉工場RC監査

外部監査

ISO 14001及びISO 9001に基づく外部審査のほか、防災専門機関による労働安全を重視した防災診断を各事業場(所)別、製造系グループ会社別に受け、診断結果に基

づき継続的に改善を行っています。

2006年度の外部審査による軽微な指摘件数は、日本曹達13件、グループ会社23件でした。

2006年度（平成18年度）環境会計

2006年度の環境保全に関わる投資、費用、効果を定量的に把握・評価する「環境会計」を公開します。

集計範囲：日本曹達単独（グループ企業は含みません）

対象範囲：2006年4月1日～2007年3月31日

2005年版環境省ガイドラインに基づき集計

1.環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

環境保全コスト（事業内容に応じた分類）							
分類	主な取り組みの内容	投資額* (年)			費用額* (年)		
		2004	2005	2006	2004	2005	2006
(1) 事業エリア内コスト		851	403	286	2,824	2,675	2,266
1-1 公害防止コスト	水質汚濁防止、水質汚染防止	741	295	226	2,099	1,960	1,737
1-2 地球環境保全コスト	温暖化防止	75	55	44	95	87	82
1-3 資源循環コスト	効率的利用、廃棄物削減	35	53	16	630	628	447
(2) 上・下流コスト	低硫黄C重油使用	0	0	0	66	72	34
(3) 管理活動コスト	環境対策、環境分析、廃棄物処理	0	0	0	598	711	625
(4) 研究開発コスト	環境負荷低減研究	0	0	0	383	278	278
(5) 社会活動コスト		0	0	0	0	0	0
(6) 環境損傷対応コスト	大気汚染賦課金	0	0	0	151	142	123
合 計		851	403	286	4,022	3,878	3,326

*金額は、検収金額、単位：百万円

2.環境保全効果

環境保全効果					
効果の分類	環境パフォーマンス指標	基準年	2004	2005	2006
事業活動に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量（原油換算）(kL)	149,300 (1990年)	128,900	123,000	89,933
	2006年度は、基準年である1990年度と比較し、原油換算で39.8%削減しています。				
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	有害大気汚染物質排出量(t) (日化協指定12物質+クロロメタン)	171 (1995年)	37.5	19.3	19.9
	産業廃棄物場外移動量(t)	6,397 (1995年)	9,359	10,177	7,547
	産業廃棄物最終埋立処分量(t)	3,460 (1996年)	1,418	1,190	894
	日化協(社団法人 日本化学工業協会)で提唱している廃棄物ゼロエミッション(最終埋立量/移動量)=5%以下を目指しています。2006年度は11.8%でした。				
事業活動から算出する財・サービスに関する効果	2006年度から全社において再生コピー用紙を採用しました。 2006年度において、ドラム缶のリサイクル数は24,800本、廃プラスチックのリサイクル量は46.5tにのぼりました。				
その他の環境保全効果	2006年度の輸送実績は5,357万キロトンであり、改正省エネ法により特定荷主に指定されました。 北陸電力、JESCO(日本環境安全事業(株))北九州事業第1期に続き、2006年度、東北電力においても、PCB処理設備を建設しPCB無害化処理に実績をあげています。				

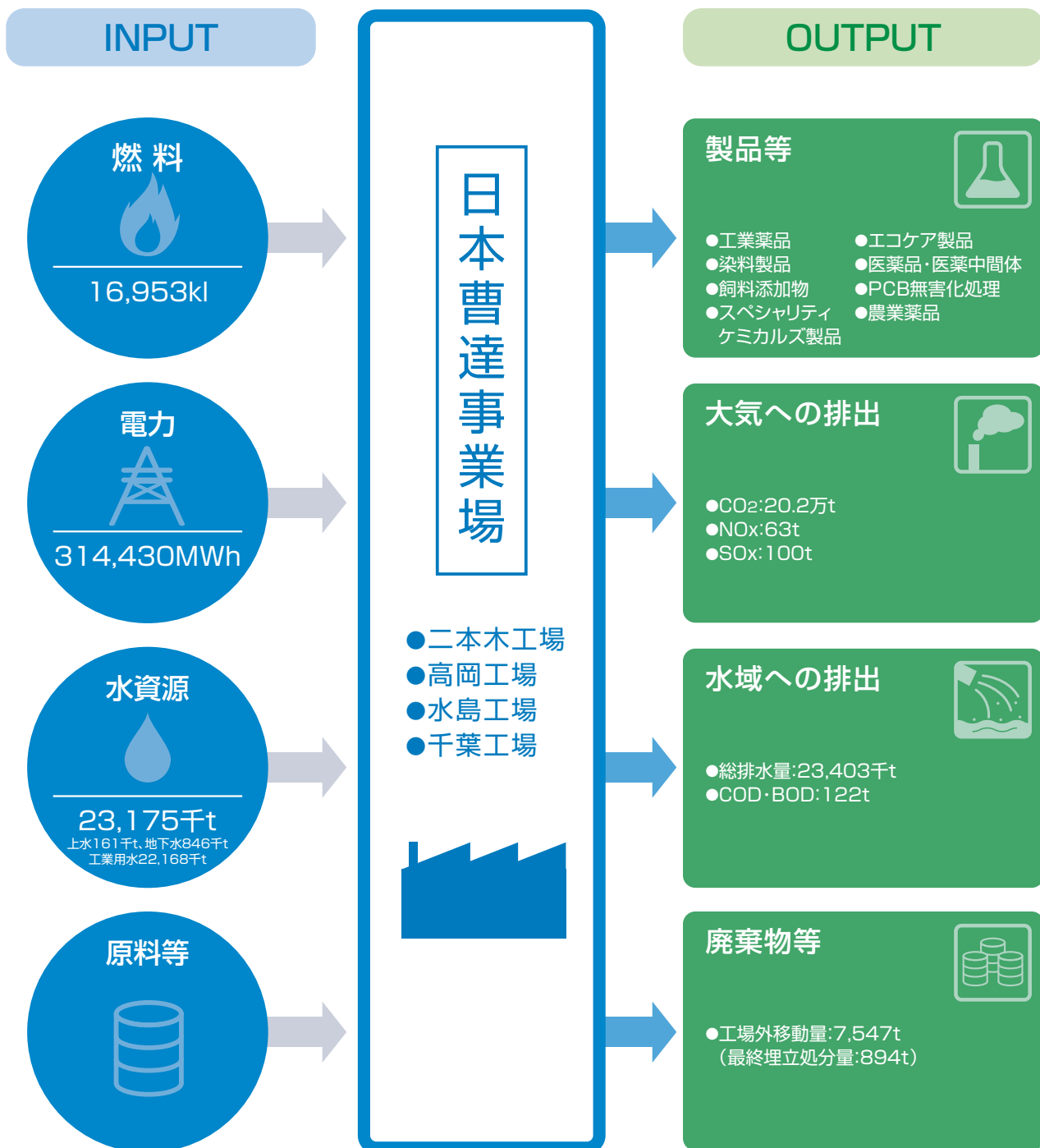
3.環境保全対策に伴う経済効果（実質的效果）

環境保全効果対策に伴う経済効果（実質的效果）				
効果の内容		金額(単位:百万円)		
		2004	2005	2006
収益	(1) リサイクルにより得られた収入額	158	91	75
費用節減	(2) 省エネルギーによる費用節減	214	192	67
	(3) 省資源による費用節減	149	13	3
	(4) 廃棄物処理費用の節減	11	12	3
	(5) 自家発電による省エネルギー効果	247	310	328
合 計		779	618	476

事業活動に伴う環境負荷の全体像

日本曹達は、生産工程をはじめ出荷、物流など活動の全てにおいて、燃料や電力のエネルギー、水資源などの効率的な使用とそれに伴う環境への排出を最小に抑えるため、技術と知見を活かした取り組みを行っています。

INPUTとOUTPUT



地球温暖化防止への取り組み

日本曹達の取り組み

地球温暖化防止のため、1997年12月京都議定書が議決されました。その中で大気中の温室効果ガス濃度を安定化させるため、温室効果ガス排出量の削減を各国に義務付けており、日本は温室効果ガスを1990年比で2008年～2012年に6%削減しなければなりません。政府は、改正省エネ法、温対法を制定し、排出量削減に努めていますが、1990年比で、2005年度は15.3%増加している状況にあり、産業界を含め国民一人ひとりの意識を高め、地球にやさしい行動をさらに強めていく必要があります。

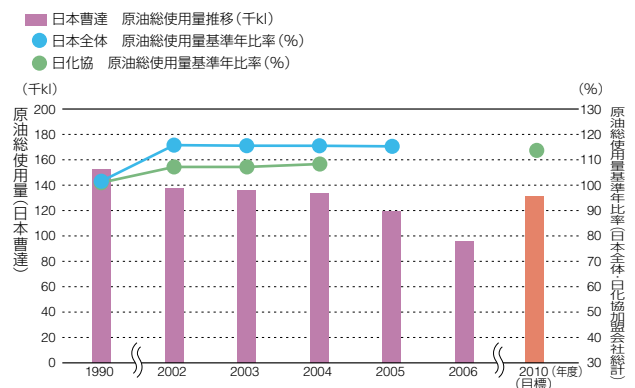
2006年度の取り組み

日本曹達においては、会社創立以来水力発電所を保有し、クリーンエネルギー確保に努めてきましたが、京都議定書批准以後、さらに、省エネの追求、エネルギー多消費型製品のリストラクチャリング等を行い、1990年比で、40%のエネルギー使用量削減、炭酸ガス発生量に関しても37%削減しました。

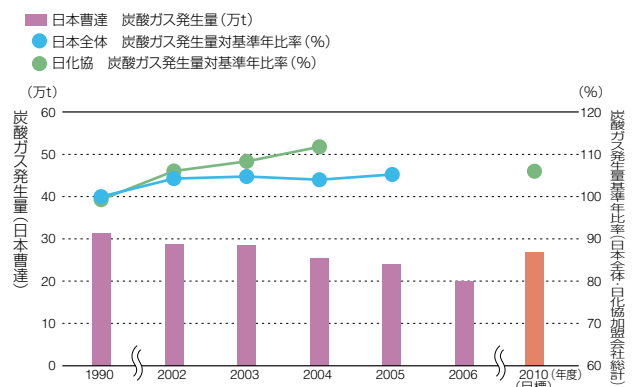


二本木工場 第二水力発電所

■原油総使用量の推移



■炭酸ガス発生量の推移



注) 日化協加盟会社総計の2005年度と2006年度、日本全体の2006年度と2010年度のデータは、現在、集計結果は公表されていません。

大気・水質保全及び廃棄物削減への取り組み

大気・水質汚染防止

当社は化学品製造会社として、化学品による環境汚染を防止する取り組みを推進し、2000年から施行された化学物質管理促進法（PRTR法）に定めた第1種指定化学物質、そのなかで特に13種の自主管理化学物質（日本化学工業協会が環境排出量、有害性から定めた12種の自主管理化学物質と日本曹達の自主規制物質1種）の削減に努めています。また、官民連携による既存化学物質の安全性情報収集プログラムである「ジャパンチャレンジ」に自主的に参加し、安全性情報の収集を行い、単なる総排出量削減だけでなく、化学物質のリスク管理という観点からも環境負荷低減を目指しています。

PRTR対象物質の排出量及び移動量の削減

当社は、化学物質管理促進法施行（2000年）以前の1995年から、日本化学工業協会が進めるPRTR制度に参加し、当社で取り扱う化学物質の大気、水系、土壌への排出量の正確な把握に努めると共に、その削減に取り組んできました。

2006年度は、水系への排出量は大幅に減少することができました。一方、大気系への放出は、元々放出量が少ないものの有害性が高い自主管理化学物質を優先して削減に努めました。その結果、大気系への放出量に大きな変化はありませんでした。また、工場外への移動量は高岡工場でクロロホルム、クロロベンゼンが減少したため大きく減っています。

自主管理化学物質の大気排出量の削減

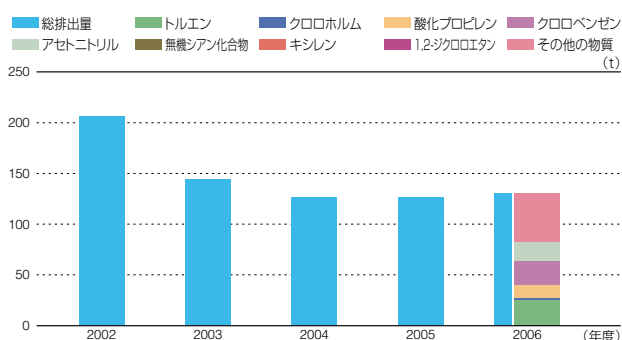
当社は、クロロホルム、1,2-ジクロロエタンの排ガス処理設備の稼働、各種設備、操業条件の見直しを行い、排出量を大幅に削減してきました。トリクロロエチレンについても、現在、排出量削減ワーキンググループを設置し、削減計画作成中です。

自主管理化学物質13種類のうち、集計している化学物質はクロロホルム、ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、トリクロロエチレン、酸化エチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、クロロメタン（自主規制物質）の8物質です。日化協選定の5物質、アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、テトラクロロエチレン、ホルムアルデヒドは当社で取り扱いがないため、集計していません。

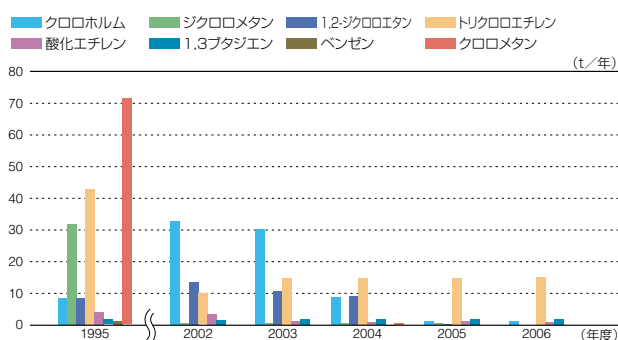
SOx、NOx及びばいじん排出量の削減

2006年度は、二本木工場の火力発電所を上越エネルギーサービス（株）に売却したため、SOx、NOx、ばいじんとも大幅に削減しました。

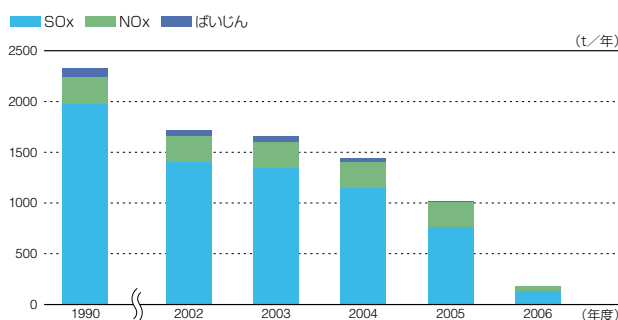
■PRTR法第一種化学物質排出量推移



■自主管理化学物質の大気排出量推移



■大気汚染防止法規制物質排出量の推移

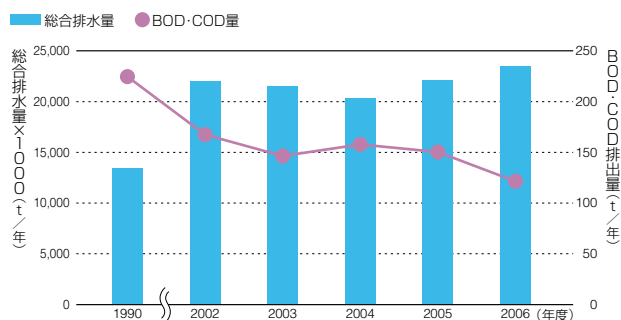


水質汚染負荷物質の削減

2006年度は、二本木工場で製造製品のリストラクチャリングと排水処理改善によりBOD排出量が著しく減少し、BOD・CODの総排出量も2005年度に比べ、19%減となりました。

BOD: 水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素量のこと、河川の有機汚濁を測る代表的な指標
COD: 水中の被酸化性物質を酸化するために要した酸素量で示した水質の指標

■総合排水量及びBOD・COD排出量の推移



廃棄物削減

ゼロエミッションへの挑戦

ゼロエミッションとは、産業界における生産活動の結果排出される廃棄物を減少させ、循環型産業システムを目指す構想で、廃棄物や廃熱として捨てられているものを有効に活用し、無駄に燃やされたり、埋められたりしないようにすることです。当社では、2010年度までのゼロエミッション達成を目指しています。

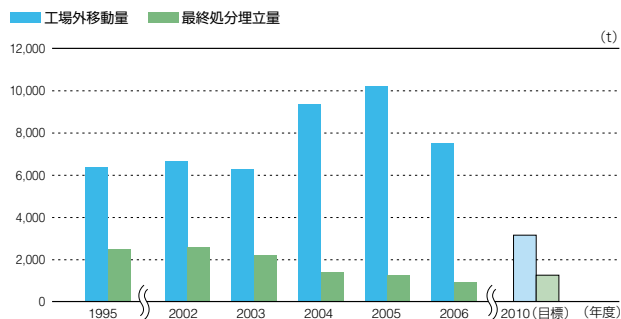
※当社で定めているゼロエミッションは、廃棄物最終埋立量（事業所外で各種減量処理、リサイクルを行い最終的に埋め立てられる廃棄物量）を廃棄物移動量（事業所外から搬出する廃棄物量）の5%以下とすることです。

廃棄物移動量及び最終埋立量の削減

2006年度は、二本木工場において、製品構成のリストラクチャリングを行い、有機汚泥、無機汚泥の削減に努めたため、廃棄物移動量が大幅に減少しました。

また、ゼロエミッション達成に向けて、各事業所において、廃棄物処理方法の検討を進め、最終埋立量を2005年度に比べ、25%減少させました。これにより、2006年度の廃棄物移動量に対する最終埋立量の割合は、12%となりました。

■産業廃棄物排出量の推移



高岡工場 排ガス燃焼炉
有害物を含む排ガスを焼却する設備



二本木工場 活性汚泥沈殿槽

プロセス安全・労働安全衛生

安全活動への取り組み

製造プロセス、設備を詳細に検討・改良し、リスクアセスメントによる事故災害の発生防止に取り組んでいます。

OSHMS (労働安全衛生マネジメントシステム) の運用

当社は従業員の安全衛生に向けての安全活動マネジメントシステムとしてOSHMS (労働安全衛生マネジメントシステム)*を採用して各工場で構築し、運用しています。

*継続的に安全衛生の潜在的リスクの低減を実施するための組織、責任、実務、手順、プロセス及び経営資源について定めた管理システム。

早期に災害の芽を摘み取り労働安全を確保

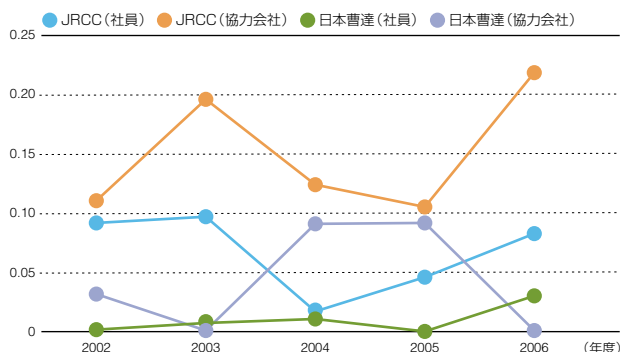
5S (整理・整頓・清掃・清潔・躰) の確保が災害防止の第一歩と位置付け、全事業所で「5S運動」を展開しています。また、従業員の労働安全確保のため、製造プロセス、設備に関する設計・運転方法の検討・改良を継続的に行っています。過去の災害事例を従業員に教育すると共に、再発防止対策が確実に実行されているかを検証して、事故の風化防止を

図り、安全の4つのサイクル (作業前にKY*¹、作業中は指差呼称、相互注意、作業後はヒヤリハット*²抽出) を回すことで災害を防止しています。

*1: K「危険」Y「予知」それぞれの頭文字を表したもの。作業に潜在する危険を事前に予知して対策を行い、事故を未然に防ごうとする手法。

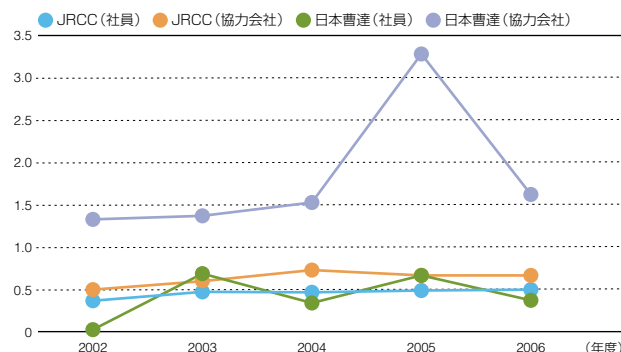
*2: 作業中「ヒヤッ」としたり、「ハッ」とした事例を収集し、その原因を究明して対策を行い、労働災害を防ぐ手法。

■労働災害強度率の推移



$$\text{労働災害強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間 (1,000時間あたり)}}$$

■労働災害度数率の推移



$$\text{労働災害度数率} = \frac{\text{死傷者数}}{\text{労働延べ時間数}} \times 1,000,000$$

■労働災害発生件数推移

(件数/年)

	2002	2003	2004	2005	2006
休業件数 (日本曹達社員)	0	2	1	2	1
休業件数 (日本曹達協力会社*)	2	2	2	4	0
不休業災害件数 (日本曹達社員)	5	9	3	8	0
不休業災害件数 (日本曹達協力会社*)	1	4	6	4	2

* 4工場、2研究所に常駐している業務委託会社

プロセス安全確保のための安全監査・審査

当社では、設備の新設・改良工事などにおいてプロセス上の安全を確保するために、責任者及び専門家による安全監査・審査を行い、安全・環境・品質の観点から工事内容を検証・確認しています。

安全審査にあたっては、工事の規模やプロセスの内容を考慮して、本社安全監査、工場安全審査、部安全審査の3段階の審査を運用しています。なお、2006年度の安全審査の実施状況は、下記の通りです。

本社安全監査	3件
工場安全審査	16件
部安全審査	19件

緊急事態に備えた危機管理体制を整備

労働災害・設備災害を未然に防止するだけでなく、各事業場では万が一の災害発生時にも被害を最小限に食い止めるべく、緊急事態に備えた危機管理体制を整備しています。

●防災訓練

緊急事態の発生に備えて、各事業場では近隣の工場や自治体と一体になった共同防災訓練を定期的実施しています。訓練にあたっては、地域ごとに異なる環境や実態に合わせた災害状況を想定することで、訓練効果の向上を図っています。今後も、こうした取り組みを積極的に推進することで、緊急事態発生時の被害を最小限に食い止め、地域社会からの信頼向上を図っていきます。

●緊急時対策

労働災害・設備災害・物流事故の発生時にも、迅速かつ適切な処置・連絡・指揮がとれるように基準を作成し、運用しています。



二本木工場 防災訓練



高岡工場 防災訓練



水島工場 防災訓練

従業員の健康増進を推進

「健康日本21」は、厚生労働省策定の健康施策に基づき、21世紀を迎えた国民一人ひとりの健康の実現を支援するための健康づくり運動です。

日本曹達も従業員一人ひとりの自発的な健康づくりをバックアップするため、「健康力アップ大作戦」の名称で、事業主、労働組合、健康保険組合の3者が協力し、お昼のウォーキングや日常生活での目標を掲げて積極的に取り組んでいます。



高岡工場 ウォーキング指導

製品安全

顧客への安全情報の提供

「使用トラブル発生ゼロ」を確保すべく、製品の安全性情報を収集・整備し、提供しています。

製品安全データシート (MSDS)

MSDSとは、製品ごとの性質や危険有害性、処置法など種々の情報を決められた書式で右記の項目別に整理・記載したものです。

化学製品は、人々の生活を豊かにしてくれる反面、その取り扱い方や使用方法を誤ると、有害、危険な性質を現します。そのため性質を正しく理解したうえで適切な取り扱いをすることが、事故・災害・環境汚染・健康被害の防止を図るうえで不可欠です。

●GHS対応MSDS

2006年度改正された労働安全衛生法により、通知物質のMSDSに関して2010年12月31日までにGHSに対応することが要求され、現在改正作業中です。

●ホームページを利用したMSDSの公開

当社では、農業化学製品に関するMSDSを必要とする方が随時ご利用いただけるようホームページに公開中です。

MSDS記載項目

1. 化学物質等及び会社情報
2. 危険有害性の要約
3. 組成、成分情報
4. 応急措置
5. 火災時の措置
6. 漏出時の措置
7. 取扱い及び保管上の注意
8. 暴露防止及び保護措置
9. 物理的及び化学的性質
10. 安定性及び反応性
11. 有害性情報
12. 環境影響情報
13. 廃棄上の注意
14. 輸送上の注意
15. 適用法令
16. その他の情報



製品の警告表示ラベルを採用

当社製品を取り扱う人々に対する直接の警告メッセージとして、製品の全包装・容器に警告表示を行っています。この表示は、製品の国内外該当法令に対応すると共に、よりわかりやすく伝えるために絵表示を取り入れています。特に労働安全衛生法の改正に伴い、表示対象物質のラベルはGHS (Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals / 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム) に基づく絵表示を採用したラベルに変更しております。



容器イロローカード
GHS対応警告表示ラベル

顧客からの製品苦情への対応

当社製品のユーザーからの苦情については、その処理規則を定め迅速に原因の究明を行い、処置、対策を実施しクレームの再発防止を図っております。過去3年間の苦情受付件数を右表に示します。今後とも品質管理上の重要な指標として苦情発生防止に努め、顧客満足度の向上を目指します。

年度	2004	2005	2006
件数	28	41	42

物流における安全への取り組み

適切な安全情報の提供、教育を実施すると共に、物流の効率化（環境負荷の低減）にも取り組んでいます。

イエローカードの常時携帯

イエローカードとは、輸送中に緊急事態などが発生した場合の措置方法を黄色の紙に簡明に記述したものです。当社では、販売している化学製品について、化学物質総合管理システムによりこのイエローカードを作成し、輸送時には運転手に常時携帯を義務付けています。また、産業廃棄物についても、同様のカード作成を進めています。

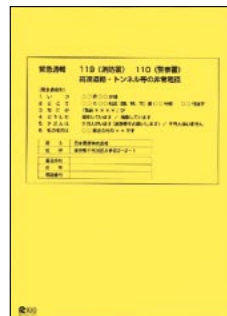
●容器イエローカードの導入

容器に付けるラベルに、国連番号、応急指針番号を書き加えたものを「容器イエローカード」と呼びます。当社ラベルには危険物を中心としたこの容器イエローカードも記載しています。

前ページのラベルを参照してください。

●ホームページを利用したイエローカードの配布

当社では、一部製品についてインターネットを利用した輸送業者へのイエローカード配布システムを運用しています。



環境負荷を配慮した物流の省エネルギー化及び効率化の推進

省エネ法の改正により、当社は特定荷主に指定され、物流に使用されたエネルギーの低減が義務付けられました。2006年度の輸送実績は5,357万トンキロでしたが、以下の諸措置について検討・推進し、今後とも物流の合理化・効率化により、使用されるエネルギーの削減を目指していきます。

①モーダルシフトによる物流の効率化

- ・工場近隣の港及び鉄道の利用によるトラック輸送距離の大幅短縮
- ・海上コンテナの鉄道輸送

②輸送容器の大型化による輸送エネルギーの削減

③物流倉庫の大型化、コンピュータ管理による輸送エネルギーの削減

④大型コンテナによる物流の効率化

モーダルシフト：トラックによる輸送（手段）をより効率的な船舶や鉄道に切り替えること



二本木工場 物流倉庫



高岡工場 危険物立体自動倉庫

ローリー出荷先での誤納入防止対策推進状況

貯槽タンク類への液製品荷降しミスによる事故報道が度々ありました。当社でも何度か苦い経験があります。この防止対策として2005年よりユーザー様に受入口表示化を徹底させていただいた結果、事故の発生ゼロ化を達成継続中です。



ユーザー出荷先受け入れ口

危険物質輸送時の事故発生に備えて物流リストを作成

危険物質の大量輸送時の事故発生に備えて、物流リストを作成し、緊急事態に対する危機管理体制を構築しています。

このリストには、各製品の流通経路、緊急連絡先等が書かれており、事故発生時の迅速な対応に備えています。

社会からの信頼性向上に向けた取り組み

積極的な情報開示

レスポンシブル・ケア活動を経営の重要課題と位置付けると共に、積極的な情報開示に努めています。

レスポンシブル・ケア実施状況の公表

当社は、レスポンシブル・ケアを経営の重要な課題として位置付け、以下のような情報公開を実施しています。

- ①日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)に「実施報告書／実施計画書」を提出しています。
- ②「環境報告書」を発行しています。

- ③日本経済新聞社の「環境経営度」調査に参画して、当社の実態を公表しています。

第9回(2005年度)調査順位 423位(アンケート参加558社中)
第10回(2006年度)調査順位 262位(アンケート参加541社中)

会社案内のホームページ開設

当社はホームページを開設し、会社の現況、環境報告書を公表しています。

<http://www.nippon-soda.co.jp/>



日本曹達トップページ



環境情報トップページ

社会とのコミュニケーション

当社及び当社工場は、地域社会と共に成長する企業として、以下のような活動を行いました。



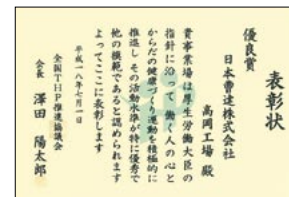
二本木工場 地域環境懇談会

工場内で比較的大規模な工事等を実施する場合、事前に近隣住民の皆様をお招きして説明会を実施しています。



高岡工場 住民感謝祭

工場近隣の自治会住民並びに児童クラブの方々をお招きして、環境活動、製品の紹介及び工場見学を実施しています。



高岡工場 外部表彰

日本曹達(株)高岡工場は、働く人の心とからだの健康づくり運動を積極的に推進してきた活動の成果が認められ、全国THP推進協議会より優良事業所として表彰されました。



水島工場 高島道路清掃活動

周辺の高島道路の清掃活動を通じ、地域の環境美化に努めています。



千葉工場 市原市臨海祭

地域の毎年恒例のお祭りです。夜店の出店などにより、住民の皆様楽しんでいただいています。

ニッソー樹脂(株)製 非常時用排便収納袋「スケットイレ®」

大規模自然災害(地震など)に対する備え

近年、大地震など大災害発生時には、電力をはじめ多くの社会生活基盤が破壊され、現地被災者の方々が日常生活に困窮を強いられている様子が報道等で頻繁に伝えられています。特に水道は、飲料水やトイレなど私たちの基礎的な生理活動に関わり、断水による衛生状態の悪化が副次的な感染病を引き

起こす恐れもあります。

ニッソー樹脂(株)の非常時用排便収納袋「スケットイレ®」は、薬剤が個別包装になっており排便収納袋とあわせて平常時に備蓄し、非常時にはどこでも携帯でき有効です。

簡単、強力、確実な効果で使用后処理は環境にもやさしい

排便収納袋はどんな形状の便器にも使用でき、通常の便器が使用できない場合は、バケツ・ダンボール箱でも使用できます。薬剤は、アンモニア、メルカプタンなど、悪臭成分の発生、さらに大腸菌や一般細菌の発生を使用後約1ヶ月間強力に抑え、固化した状態を保ち、破袋による内容物漏出がなく、焼却可能です。また、焼却処理しても硫黄酸化物、窒素酸化物、アンモニア、硫化水素、トリメチルアミン

は基準値以下であり、焼却灰中の溶出物は全ての項目で埋立て基準に適合しています。このように操作が簡単で、強力な悪臭脱臭、細菌増殖の抑制、固化の各能力を備えていることに加え、化学的に安定した原料を使用することにより、室温以下、直射日光のあたらない所に保管すれば7年という長期間有効に使用可能です。

国内外を問わず広く災害復興活動に貢献

非常時用排便収納袋「スケットイレ®」は、その利便性、有効性を認められ、阪神淡路大震災、新潟県中越地震、水害現場をはじめ、海外においても2002年の「東チモールPKO活動」、2003年「イラク復

興支援活動」の復興現場で活躍しており、長年にわたる実績と性能を評価され、中央省庁をはじめとする多くの自治体、民間企業様にご利用いただいています。



ニッソー樹脂製品「スケットイレS-7N」



薬剤投入例

二本木工場



取締役 二本木工場長
三熊 克典

〒949-2392
新潟県上越市中郷区藤沢950番地
TEL (0255) 81-2300
FAX (0255) 81-2341

主な生産製品 カセイカリ、アルコラート、HPC、ファロ
ペナムNa、モスピラン、ニッソラン、ハイ
クロン、ハイジオン

従業員数 340名 協会社: 214名(2007年3月末現在)
工場敷地面積 86万㎡(26万坪)

工場概要

二本木工場は、新潟県の南西部妙高山麓に位置しており、自然、交通の便、豊富な水資源など恵まれた環境に立地しています。

こうした環境の中で、当工場は創業(1920年)以来80有余年、化学薬品の総合工場として、社会生活に密着した基礎化学品から農・医薬品まで、幅広い分野にわたる製品を生産し、広く世界へ送り出しています。

環境負荷低減に向けた有害大気汚染物質・廃棄物の削減、省エネ推進に取り組むと共に、PCB無害化処理技術(日本ソーダ工業会技術奨励賞受賞)や、飛灰中の有害重金属の固定剤など独自技術開

発に注力しています。

また、豊かな自然との調和を図りながら、安全衛生・環境保全・品質保証に配慮した事業活動を通じて社会に貢献することを方針に、全員参加でRC活動に取り組んでいます。

今後も地域の皆様と積極的なコミュニケーションを図りながら、新しい時代の要請に沿う製品開発を行い、化学工業の健全な発展に努力すると共に、災害防止・環境保全を図り製品の品質向上と地域社会からの信頼性向上を目指し、自主管理活動を進めていきます。

工場の大気・水質・廃棄物の排出量

年度	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋立処分量
	排水量	BOD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
2004	11,370,000	84.0	158,000	188.0	1,100.0	37.0	500.0
2005	11,070,000	86.0	137,000	161.0	704.0	31.0	655.0
2006	11,200,000	45.0	86,400	31.0	20.0	10.0	506.0

(t/年)

PRTR対象物質排出量

二本木工場でのPRTR法の対象物質は10物質で、2006年度の総排出量は15.31t、総移動量は2.33tでした。

上位3物質の排出量・移動量の推移は以下の通りです。

物質名	2004年度			2005年度			2006年度		
	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量
	大気	水域		大気	水域		大気	水域	
トルエン	10.99	0	0	12.99	0	0	14.03	0	0
クロロホルム	6.30	0	0	1.08	0	0	1.06	0	0
酸化プロピレン	0.21	0	0	0.24	0	0	0.23	0	0

(t/年)

現場の声

カイゼン推進チームはレスポンスブル・ケア(RC)方針に則り、二本木工場のカイゼン活動をリードし、カイゼン活動を通じて環境負荷の低減、安全な製造設備への改良、信頼される製品づくりを目標に取り組んでいます。

RC活動が常にスパイラルアップできるように、貢献していきたいと考えています。

製造部 カイゼン推進チーム 横尾チームリーダー



高岡工場



取締役 高岡工場長
鷹見 伸佳

〒933-8507
富山県高岡市向野本町300
TEL (0766) 26-0206
FAX (0766) 26-0300

主な生産製品 カセイソーダ、塩酸、TODI、塩化りん、
AOSA、MAP、トップジン、STM
従業員数 362名 協力会社:189名(2007年3月末現在)
工場敷地面積 50.6万㎡(15.3万坪)

工場概要

高岡工場は、高岡市の北部、小矢部川沿いに位置しており、敷地面積50万㎡、従業員約360人の化学工場です。1934年に操業を開始して以来、苛性ソーダ、塩素、塩酸などの基礎化学品から殺菌剤、除草剤、殺虫・殺ダニ剤などの農業化学品、抗生物質中間体など多岐にわたる製品を生産し、国内のみならず広く世界に送り出しています。当工場では、「環境安全、労働安全、製品安全」を基本政策として全

従業員が一丸となり取り組んでいます。主な活動としては、環境負荷低減に向けた有害大気汚染物質、産業廃棄物の排出削減や省エネ活動などに積極的に取り組み、また事故災害の防止に向けて、製造プロセス、設備設計・運転方法の検証・改良を継続的に行い、災害を防止しています。さらに、万が一の事故災害発生時に被害を最小限とすべく、緊急事態に備えた危機管理体制を整備しています。

工場の大気・水質・廃棄物の排出量

(t/年)

年度	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋処分量
	排水量	BOD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
2004	7,692,000	35.5	89,670	23.0	67.0	5.0	666.0
2005	8,024,000	39.4	92,763	23.0	69.9	4.7	475.0
2006	7,857,000	42.0	8,8722	27.7	80.4	3.1	364.0

PRTR対象物質排出量

高岡工場でのPRTR法の対象物質は28物質で、2006年度の総排出量は95.5t、総移動量は135.8tでした。上位3物質の排出量・移動量の推移は以下の通りです。

(t/年)

物質名	2004年度			2005年度			2006年度		
	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量
	大気	水域		大気	水域		大気	水域	
クロロベンゼン	11.90	1.50	0.30	27.64	3.89	10.67	21.65	2.99	4.29
アセトニトリル	2.60	0	37.50	15.62	0	48.77	19.87	0	48.84
トルエン	14.50	0	24.10	9.26	0	18.31	10.36	0	32.94

現場の声

高岡工場はRC方針として大気汚染防止、水質汚染防止、悪臭防止を大きな環境課題の一つとして掲げ、環境保全活動に取り組んでいます。

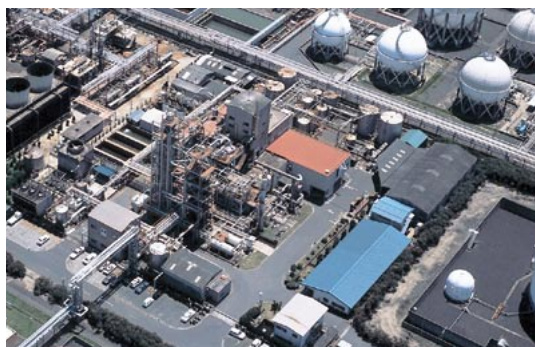
私はこの方針のもと「環境保全なくして生産活動なし」を自分の座右の銘とし毎日の職務に励んでいます。私の勤務する環境センターは、まさしく生産活動から排出される廃水の活性汚泥処理設備、排水濾過設備及び塩素系排ガスを燃焼処理する排ガス燃焼炉を有しています。

工場排水は1級河川の小矢部川を経て富山湾に流れ込むことから、その操業管理には気を遣いますが、協力会社員と共に高岡のこのすばらしい自然環境を次世代に残す一翼を担っていることを励みに今後も毎日の仕事に取り組んでいきたいと思っています。

RC推進部環境保全チーム 課長補佐 山本 正治



水島工場



水島工場長
塚村 聡

〒711-0934
岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-12
TEL (086) 475-0036
FAX (086) 475-0039

主な生産製品 青化ソーダ、青化カリ、DAMN(ジアミノマレオニトリル)
従業員数 51名 協力会社:27名(2007年3月末現在)
工場敷地面積 第一工場/1.01万㎡(0.31万坪)
第二工場/2.58万㎡(0.78万坪)

工場概要

水島工場は、瀬戸内海に面した水島臨海工業地帯のC地区に立地しています。

当工場は青酸誘導体の拡大・増強を目指す目的で建設され、1969年に青化ソーダの生産工場として操業を開始しました。

その後、1972年に青化カリの生産を開始し、国内最大の青化ソーダ・カリの生産工場に成長するとともに、1986年には有機青酸誘

導体のDAMN(ジアミノマレオニトリル)の製造も開始し、現在に至っています。

当工場では「環境マネジメントシステムに則ったRC活動を通じて環境安全・労働安全及び製品安全に努めた生産活動を推進し、地域社会との調和に配慮した豊かな社会の実現に貢献していく」ことを方針とし、従業員一丸となって自主管理活動を推進しています。

工場の大気・水質・廃棄物の排出量

(t/年)

年度	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋立処分量
	排水量	COD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
2004	205,000	4.2	14,930	3.5	0.015	—*	6.4
2005	173,000	3.5	13,940	4.8	0.023	—*	5.4
2006	161,359	2.8	11,637	3.1	0.014	—*	0

*発生施設無し

PRTR対象物質排出量

水島工場でのPRTR法の対象物質は4物質で、2006年度の総排出量は0.33t、総移動量は1.03tでした。

上位3物質の排出量・移動量の推移は以下の通りです。

(t/年)

物質名	2004年度			2005年度			2006年度		
	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量
	大気	水域		大気	水域		大気	水域	
無機シアン化合物	0.56	0.01	0.04	0.43	0.01	0.17	0.32	0.01	0.01
アセトニトリル	0	0	4.19	0	0	1.40	0	0	0.90
キシレン	0	0	0.46	0	0	0.93	0	0	0.12

現場の声

水島工場は、瀬戸内海の穏やかで美しい風土の中で操業しています。そのような地域の中で工場として存在する以上、CODやNO_xなど公害対策の法令を遵守することは勿論の事、二酸化炭素ガスやSO_xガスの削減にどうすれば貢献できるか日夜論議しています。更に工場目標としては、エネルギー原単位の削減、産廃物原単位の削減等を掲げ日々省エネルギーやゴミの削減に努めています。未来に向け、今の子供達が大人になったとき、「瀬戸内海は、美しい。」と言ってくれるようなRC活動を続けて行きます。



管理課 熊代 敏彦

千葉工場



千葉工場長
菊池 昭彦

〒290-8530
千葉県市原市五井南海岸12-8
TEL (0436) 23-2007
FAX (0436) 22-6588

主な生産製品 NISSO-PB、テイクワン、ITOガラス、チ
タボンド、ビストレイター

従業員数 143名 協力会社:113名(2007年3月末現在)
工場敷地面積 20万㎡(6.05万坪)

工場概要

千葉工場は、京葉コンビナート地区に立地し、汎用石油化学製品ではなく、比較的小規模のプラントを使用して特長のある高機能材料製品を少量多品種生産しています。製品は市場での需要の変化に応じて生産形態を変え、通年生産から期間生産まで対応できるプラントを備えています。

事業活動の環境影響を認識し、有害大気汚染物質・産業廃棄物の削減、電気・スチームの省エネルギーを推進して豊かな地域社会の実現に貢献します。

工場の大気・水質・廃棄物の排出量

(t/年)

年度	水域への排出		大気への排出				廃棄物 最終埋処分量
	排水量	COD	CO ₂	NO _x	SO _x	ばいじん	
2004	2,901,000	39.1	16,700	—*	—*	—*	193
2005	2,819,550	21.5	20,430	—*	—*	—*	53.2
2006	2,659,693	31.4	14,890	—*	—*	—*	21.9

*発生施設無し

PRTR対象物質排出量

千葉工場でのPRTR法の対象物質は16物質で、2006年度の総排出量は24.14t、総移動量は66.56tでした。
上位3物質の排出量・移動量の推移は以下のとおりです。

(t/年)

物質名	2004年度			2005年度			2006年度		
	排出量		移動量	排出量		移動量	排出量		移動量
	大気	水域		大気	水域		大気	水域	
酸化プロピレン	13.9	0	14.0	13.97	0	14.15	13.41	0.29	0
トルエン	6.7	0	34.8	5.25	0	49.47	2.38	0	54.37
1,3-ブタジエン	2.39	0	0	2.44	0	0	2.05	0	0

現場の声

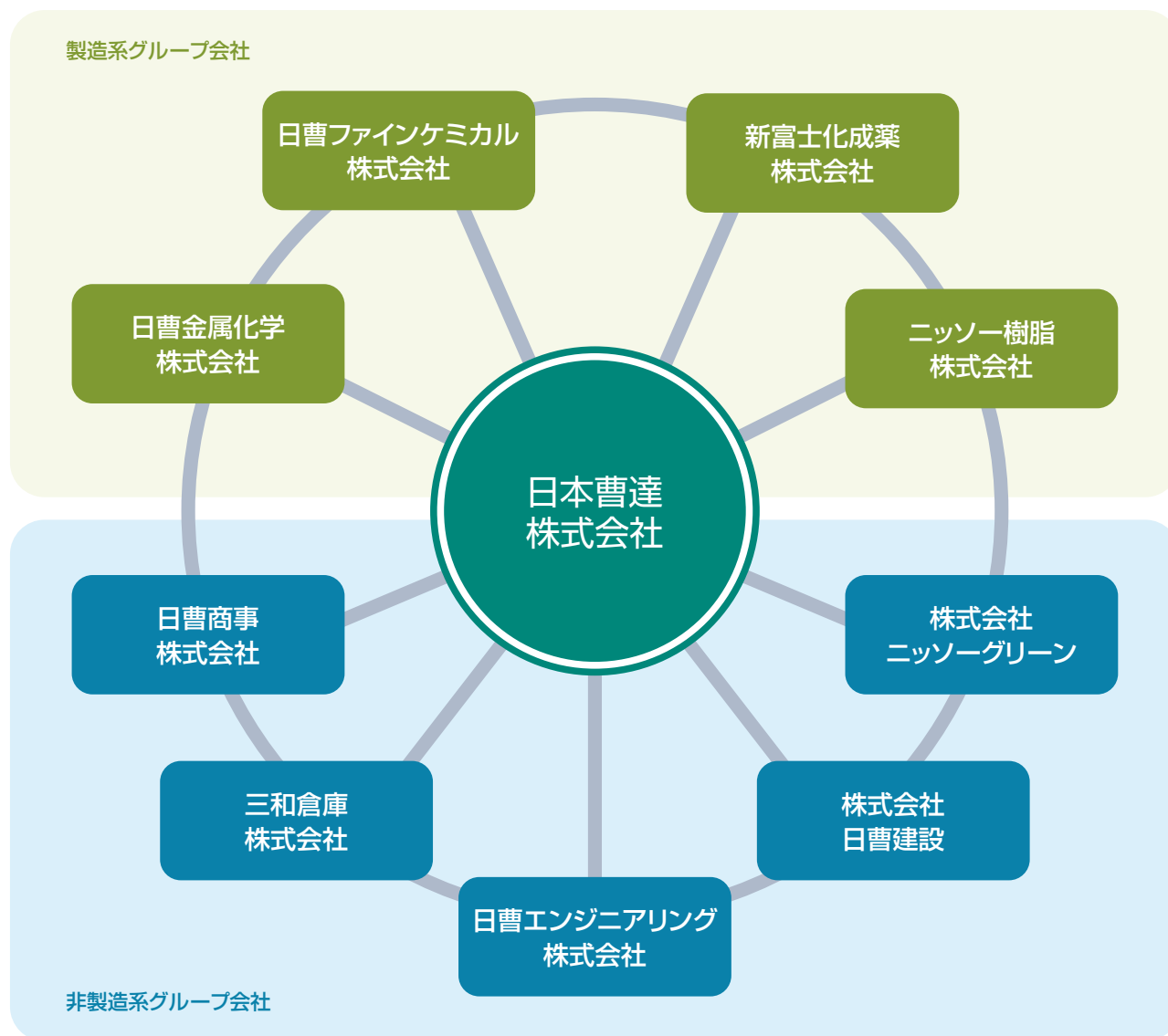
当部署は、工場全体のRC活動(安全・環境・品質)全般について管理、運営しています。私の主な業務としては、防災関係、RC事務局(ISO関連)を担当しています。
防災とRCでは関連がないように思われますが、一旦事故を起こしますと、危険物や有害物の漏洩、また大気汚染などの環境破壊につながるため、工場の安全・安定操業のため日々努力しています。

管理部RC推進チーム 豊岡 正男



グループ会社一覧

【日本曹達グループ】



日本曹達グループ各社は、いずれも日本曹達の定めるレスポンシブル・ケア活動方針（4ページ参照）のもとに、地球環境や地域環境と調和した事業活動を行っています。なかでも図に示した製造系グループ会社4社は、日本曹達と同様に、環境管理マネジメントシステムの

国際規格であるISO 14001の認証を取得し、それぞれの事業内容や規模に応じた方針・目標のもとに、レスポンシブル・ケア活動並びに環境保全活動を推進しています。

日曹金属化学株式会社

所在地 ●本社 〒110-0005 東京都台東区上野3丁目1番2号
TEL (03) 5688-6381 (代表)
●会津工場 〒969-3393 福島県耶麻郡磐梯町大字磐梯1372
TEL (0242) 73-2121 (代) / FAX (0242) 73-2668
●千葉工場 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-32
TEL (0436) 21-3351 / FAX (0436) 21-1237

創業 1916年*
設立 1983年8月*
資本金 1,000百万円
売上高 11,561百万円 (2006年度)
従業員数 170名 (2007年3月末現在)
ホームページ <http://www.nmcc.co.jp/>

*1916年 (大正5年) に創設した高田商会大寺精錬所の事業経営を、1928年 (昭和3年) に日本曹達が継承し、1983年 (昭和58年) に日曹金属化学 (株) として発足。



会津工場



代表取締役社長
相澤 拓夫

事業概要

当社は主な事業として、環境開発事業、非鉄金属事業、工業薬品事業などを行っています。

環境開発事業は、1972年にスタートしたシアン廃液の集中処理事業から始まり、その後1916年創業以来の亜鉛精錬技術を活用した大型燃焼炉の稼働によって、多様な産業廃棄物を処理してきました。また、循環型社会形成を目指して資源の有効活用にも取り組み、

使用済み硫酸を安全・確実に処理して各種工業薬品の原料に再利用するほか、医薬製造工場の廃液から希少金属の回収、廃棄フロンから蛍石の回収など、ケミカルリサイクルを目指した技術開発に取り組んでいます。当社はこの環境開発事業を、亜鉛ベースの非鉄金属事業、無水硫酸 (サルファン)、硫酸、亜硫酸製品等の工業薬品事業と並びコアビジネスとして、積極的に展開しています。

RC推進の取り組み

当社では、RC推進委員長 (社長) のもとに本社・工場組織を編成しており、以下に掲げるRC方針及びRC基本目標のもと、ISO 14001、ISO 9001、OHSAS 18001に沿って全従業員で活動しています。

す。今後も継続的な改善を通じて、循環型社会へ貢献、社会的信頼性の向上を図っていきます。

【全社RC方針】

- 化学関連事業で培ってきた技術と知見を活かし、環境安全・労働安全・製品安全・顧客満足に配慮した事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献する。ISO 14001、OHSAS 18001、ISO 9001に沿ってシステムを運用・見直しを行い、法令を遵守して全従業員で継続的改善に努める。
- この方針は社外に開示する。

【全社RC基本目標】

- 環境目標
 1. 環境管理基準の遵守
漏洩防止と排水管理強化
 2. 省エネルギー対策の推進
排熱回収等で原単位前年比1%向上

●安全衛生目標

1. 災害0に向けて基本ルールの遵守
作業基準書の理解と実査
2. リスク管理の充実
ヒヤリハット抽出・対策と水平展開

●品質目標

1. 品質管理・品質意識の強化
強化プログラムの実践によりクレーム・不適合50%減
2. 現場力、技術力、保全力の強化
各部署が連携してダウンタイム10%削減と人材強化

2007年4月1日
日曹金属化学株式会社
代表取締役社長 相澤 拓夫

日曹ファインケミカル株式会社

所在地 ●本社 〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6 ワカ末ビル2階
TEL (03) 6202-0161 / FAX (03) 6202-0168
●郡山工場 〒963-0108 福島県郡山市笹川一丁目176
TEL (024) 945-1886 / FAX (024) 945-3637
●いわき工場 〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1-6
TEL (0246) 36-3576 / FAX (0246) 36-6687
●磯原工場 〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原1309-2
TEL (0293) 42-2064 / FAX (0293) 43-1383

創業・設立 平成19年4月

資本金 300百万円

従業員数 177名(2007年4月1日現在)

ホームページ <http://www.nisso-finechemicals.co.jp>



郡山工場



代表取締役社長
川岸 外茂明

事業概要

私ども日曹ファインケミカル株式会社は、従来より日本曹達グループの一員であった郡山化成株式会社と茨城化成株式会社が2007年4月に合併し新たに生まれました。

これまで、それぞれに旧両社が営んできた機能性染料、有機錫、ヨウ化物関連事業をはじめ、医薬中間体や農業原体、それに機能性樹

脂など、多種多様なファインケミカル製品事業などが、一つになり力を合わせることで、より効率的・安定的でスピーディーな経営・生産活動を実現しました。今後も安定した品質の供給により皆様から信頼され必要とされる企業を目指しています。

RC推進の取り組み

レスポンシブル・ケア活動の取り組みは旧両社より引き続き、磯原工場並びに郡山工場、いわき工場でISO 14001及びISO 9001の各マネジメントシステムの登録認証を受け、それぞれのISOマ

ネジメントシステムに基づく目標を設定して継続的な改善活動を推進しています。

【理念】

当社は、化学製品の生産活動において、環境保全が社会にとって重要な課題であることを認識し、全員参加の下に工場環境を整備して、継続的に事業活動に伴う環境への負荷を低減することを基本理念とする。

【方針】

1. 地球及び地域的な環境汚染を予防し、継続的改善を図る。
2. 関連する環境の法規制及び条例等を遵守する。

3. 環境マネジメントシステム及び環境目的・目標を定期的に見直し、環境に与える影響を考慮して、下記の活動を推進する。

- a. 省資源・省エネ及び廃棄物の低減。
- b. 大気・水質の更なる環境負荷の低減。

4. この環境方針は、工場内に掲示することで全従業員に周知し、環境に関する意識向上に努める。

—この環境方針は、要求に応じ社外に公開する—

平成19年4月1日
日曹ファインケミカル株式会社
代表取締役社長 川岸 外茂明

新富士化成薬株式会社

所在地 ●本社・工場（群馬工場） 〒370-0071 群馬県高崎市小八木町313（高崎市大八木工業団地内）
TEL (027) 361-6100 / FAX (027) 361-6116
●高崎工場 〒370-0072 群馬県高崎市大八木町888（高崎市大八木工業団地内）
TEL (027) 361-0371 / FAX (027) 362-8909

創業・設立 1975年10月
資本金 70百万円
売上高 1,050百万円（2006年度）
従業員数 60名（2007年4月1日現在）



本社外観



代表取締役社長
山田 正三

事業概要

当社は群馬県南部の高崎市に位置しており、近くには上越及び長野両新幹線や関越自動車道が走り、また榛名山や赤城山を望める位置にあります。こうした交通の便や自然環境に恵まれた立地にあっ

て、日本曹達の農業製剤部門の一翼を担うべく、ビニールハウスなどで使用される農業用くん煙剤を中心に、その他農業製品の受託製造及び塩素検出剤などの一般化学薬品の製剤を行っています。

RC推進の取り組み

当社では、かねてよりレスポンスブル・ケア活動方針を基本に、RC推進会議を組織し、環境、安全及び品質に配慮した事業活動を行なっています。また、2002年にISO 9001の認証を、2006年に

はISO 14001の認証を取得し、環境、安全及び品質のさらなる改善に向けた取り組みを進めています。

【レスポンスブル・ケア活動方針】

当社は、「法令を遵守し、健全で透明な企業経営を行う」事を基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供する事で社会の発展に貢献し、社会から必要とされる企業になる事を経営理念としています。その為に、化学企業グループとして培ってきた技術と知見を生かし、レスポンスブル・ケア＝環境安全・労働安全・製品安全に配慮した事業活動を全員で推進していきます。システムとしてISO 14001、ISO 9001等に沿って目標を定め、継続的改善・見直しを実施します。

【環境方針】

省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクルに努め、事業活動による環境影響を最小にする

【安全方針】

無災害で元気に働く喜びを感じる事のできる職場づくり

【品質方針】

顧客信頼・顧客満足・社会からの信頼性向上への取り組み強化と、製品安全・物流安全の確保

2007年4月1日
新富士化成薬株式会社
代表取締役社長 山田 正三

ニッソー樹脂株式会社

所在地 ●本社・製造部(磯原) 〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原1274
TEL(0293)42-2021/FAX(0293)42-4130
●製造部(小名浜) 〒971-8126 福島県いわき市小名浜野田柳町41-26
TEL(0246)58-4182/FAX(0246)58-6277
●営業部 〒110-0015 東京都台東区東上野2-1-1 フリーアネックスビル6F
TEL(03)5806-2491/FAX(03)5806-2494

創業・設立 1965年(昭和40年)3月

資本金 97百万円

売上高 2,637百万円(2006年度)

従業員数 77名(2007年3月末現在)

ホームページ <http://www.nissojushi.co.jp>



磯原本社・工場



代表取締役社長
大橋 勝文

事業概要

当社は昭和40年の創業以来、磯原地区では射出成形・押出成形による樹脂成形加工分野(熱可塑性樹脂、産業用プレート、導電シート)を、小名浜地区ではケミカルの素材を応用した機能製品分野(高性能乾燥剤、食品用脱酸素剤、防災用品)を生産・販売し、「顧客満足」を充たす製品を生産し提供する」をモットーに、社業に励んでまいりました。最近のスピーディーな時代変化、グローバル化の波のな

かで、当社の製品にも、これまで以上の改革・革新が求められています。今まで培ってきた確かな技術と厳しい品質管理のもと、市場のニーズに速やかに対応すべく総力をあげて取り組むと共に、いっそうの経営の効率化、技術の向上・革新を図り、お客様のお役に立ちうる存在意義のある会社になりたいと念願しています。

RC推進の取り組み

当社では、「お客様に安心して使っていただける製品」、そして「環境保全に万全の配慮と不断の努力を込めた製造、製品」の提供に取り組んでいます。また、全社でISO 9001の登録認証を受けると

ともに、ISO 14001についても磯原・小名浜両地区で登録認証を受けており、継続的な改善活動を推進しています。

【環境方針】

ニッソー樹脂株式会社は、自然に恵まれた陸前浜街道沿いの磯原、小名浜に位置し、プラスチック成形・機能製品製造を事業活動としていることを踏まえ、以下の活動を履行する。

1. 継続的改善を積極的に推進し、環境汚染の予防に努めます。
2. 環境関連の法規、協定等その他の受入を決めた要求事項を遵守します。
3. 環境目的及び目標を定め、定期的に見直し、必要に応じて改訂を行います。

4. 以下の項目を重点施策として実施します。

- (1) 廃棄物を削減します。
- (2) 電気、水、重油の省エネルギーを推進します。

この方針・目標は、必要に応じ社外に公表します。

2006年10月1日
ニッソー樹脂株式会社
取締役製造部長 塚島 啓一

日曹商事株式会社

所在地 ●本社 〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6 (ワカ末ビル)
TEL (03) 3270-0701 (代) / FAX (03) 3279-6026
●大阪 〒541-0047 大阪府中央区淡路町4-4-11 (アーパネックス淡路町ビル4F)
TEL (06) 6202-6941 (代) / FAX (06) 6229-0924
●名古屋 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-4-6 (桜通大津第一生命ビル)
TEL (052) 971-9271 (代) / FAX (052) 971-9370

設立 1939年(昭和14年)12月6日
資本金 401百万円(2007年3月末現在)
従業員数 168名(2007年4月1日現在)
ホームページ <http://www.nissoshoji.com>



代表取締役社長
山崎 捷行

事業概要及び環境への取り組み

当社は、日本曹達株式会社の関連会社として設立以来、化学品、機能製品、合成樹脂、産業・機器装置、建設関連製品を主体に新しい価値の創造と収益の向上を目指した事業活動をグローバルに展開している企業です。

また、日曹グループ行動規範に準拠して環境マネジメントシステムであるISO 14001の維持更新、コンプライアンスに基づく公正かつ透明な事業活動、及び環境対策推進にも努力を重ね、日本曹達グループの中核商社としての役割を担っていく所存です。

三和倉庫株式会社

所在地 ●本社 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 (ダヴィンチ芝パークビルB館4F)
TEL (03) 3578-3001 (代) / FAX (03) 3578-3014
●大阪 〒534-0025 大阪府大阪市都島区片町2-2-40 大発ビル
TEL (06) 6353-7406 (代) / FAX (06) 6353-7435
●横浜オフィス 〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1 横浜新関内ビル7F
TEL (045) 228-1733 (代) / FAX (045) 228-1735

設立 1950年(昭和25年)5月1日
資本金 1,831百万円(2007年3月末現在)
従業員数 200名(2007年4月1日現在)
ホームページ <http://www.sanwasoko.co.jp>



代表取締役社長
石井 興一

事業概要及び環境への取り組み

当社は1950年の設立以来50年余、倉庫事業分野の拡大に努めてまいりました。今ではお客様に「危険物の三和倉庫」としてご愛顧いただいています。

北海道から大阪まで全国9箇所に配した物流センターと、熟練専門スタッフを揃え、付加価値が高い保管、通関、流通加工、輸送(三倉

運輸(株)(100%子会社)を利用)の各業務を一貫して行っております。

また、品質マネジメントシステムISO 9001の認証取得をはじめ、安全性や環境問題にも積極的に対応しています。

日曹エンジニアリング株式会社

所在地 ●本社 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1丁目6番1号(タキイ東京ビル)
TEL (03) 3296-9315 / FAX (03) 3296-9250
●大阪支店 〒541-0053 大阪市中央区本町2丁目6番8号(センバ・セントラルビル)
TEL (06) 6258-6566 / FAX (06) 6258-6572
●技術研究所 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸47
TEL (0436) 21-6441 / FAX (0436) 22-6241

設立 1962年(昭和37年)10月10日
資本金 1,000百万円
売上高 14,400百万円(2006年度)
従業員数 193名(2007年4月1日現在)
ホームページ <http://www.nisso-eng.co.jp>



代表取締役社長
高橋 毅

事業概要及び環境への取り組み

当社は、日本曹達グループの総合プラントエンジニアリング企業を目指して設立以来、日本曹達から受け継いだノウハウをはじめ、自社開発技術を駆使して数多くのプラント・装置を提供し、国内外における実績を築いてきました。
また、化学企業グループの一員として資源・エネルギーの有効活用、

廃棄物の安全な処理、化学物質管理など環境問題への対策及び廃液・廃水処理、排ガス処理、PCB無害化処理に有用なプラントの建設ほか、ダイオキシン類を含む化学汚染物質の排出抑制にも取り組んでいます。

株式会社日曹建設

所在地 〒949-2302 新潟県上越市中郷区藤沢1169
TEL (0255) 74-2561 / FAX (0255) 74-2757

設立 1967年(昭和42年)11月15日
資本金 45百万円
売上高 2,373百万円(2006年度)
従業員数 34名(2007年4月1日現在)
ホームページ <http://www.nissokensetu.co.jp/>



代表取締役社長
中島 信夫

事業概要及び環境への取り組み

当社は日本曹達株式会社の関連会社として設立。爾来、工場・プラント建設はもとより、一般住宅等さまざまな建築工事、また道路、河川改修、下水道設備などの土木工事と、地域に密着した幅広い営業活動を続け、お客様からは技術の日曹建設と大変な評価をいただいております。

2007年度の安全衛生・環境保全管理計画の基本方針は「日曹グループのレスポンスブル・ケア活動に参画し、災害ゼロを達成し、健康で明るい職場を築き、事業活動を通じて発生する環境問題の絶無を期す」です。
今後も確かな技術で環境にやさしいサービスをお届けしていきます。

株式会社ニッソーグリーン

所在地 ●本社 〒110-0005 東京都台東区上野3-1-2 (秋葉原
新高第一生命ビル5F)
TEL (03) 5816-4351 (代) / FAX (03) 5816-4355

設立 1999年(平成11年)4月1日
資本金 50百万円
売上高 1,600百万円(2006年度)
従業員数 20名(2007年4月1日現在)
ホームページ <http://www.ns-green.com/>



代表取締役社長
塚口 英二

事業概要及び環境への取り組み

当社は、環境問題やガーデニングへの関心が高まっているなかで、芝農薬市場、非農耕地向け農薬市場、家庭園芸向け市場等のニーズを迅速に掴み、的確に対応できる小回りの利く専門販売会社として日本曹達株式会社の農業化学品事業部アグロ製品部を分社化し、

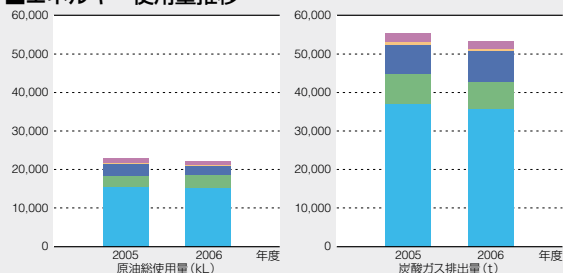
より一層の独自性を打ち出し競争力の強化を図るために設立されました。ゴルフ場向け資材をはじめ家庭園芸資材・葉面散布用肥料・森林用資材・土木造園用資材・育苗成形培地などの分野で拡大を図り、各種資材を通して環境緑化に貢献いたします。

グループ会社環境データ集(2005、2006の2年度分推移グラフ)

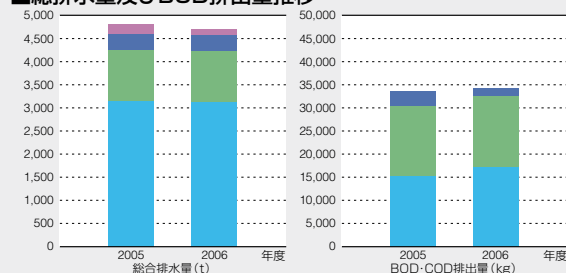
製造系グループ会社

■日曹金属 ■旧炭城化成 ■旧郡山化成 ■新富士化成業 ■ニッソー樹脂

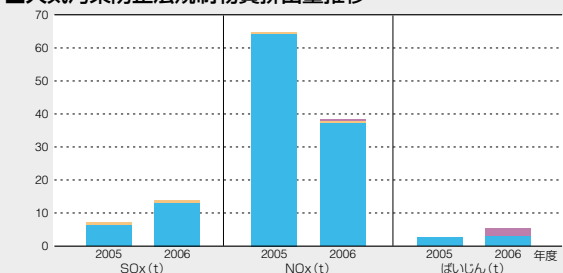
■エネルギー使用量推移



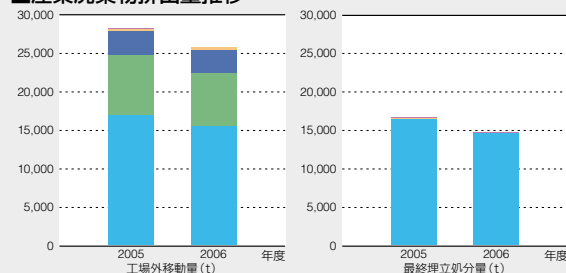
■総排水量及びBOD排出量推移



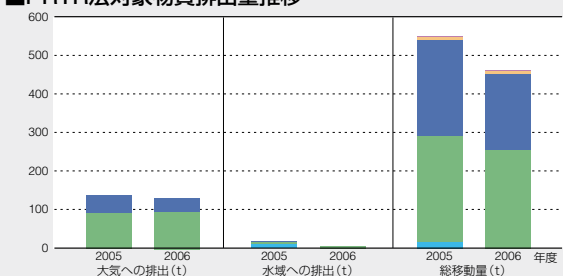
■大気汚染防止法規制物質排出量推移



■産業廃棄物排出量推移



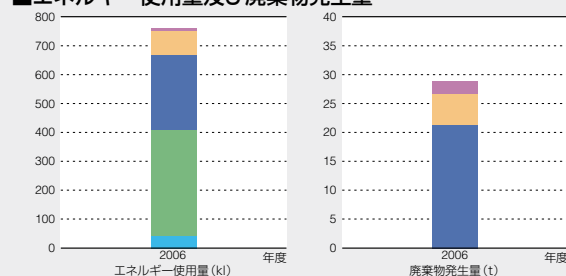
■PRTR法対象物質排出量推移



非製造系グループ会社

■日曹商事 ■三和倉庫 ■日曹エンジニアリング ■日曹建設 ■ニッソーグリーン

■エネルギー使用量及び廃棄物発生量





日本曹達株式会社

この報告書についてのお問い合わせは下記までお願いします。

日本曹達株式会社 生産技術本部(環境・品質管理部)

〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル

TEL (03) 3245-6239 FAX (03) 3245-6027

URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

事業所一覧

大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋3-4-10
淀屋橋センタービル
〒541-0043 TEL (06) 6229-7300

二 本 木 工 場 新潟県上越市中郷区藤沢950
〒949-2392 TEL (0255) 81-2300

高 岡 工 場 富山県高岡市向野本町300
〒933-8507 TEL (0766) 26-0206

水 島 工 場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-12
〒711-0934 TEL (086) 475-0036

千 葉 工 場 千葉県市原市五井南海岸12-8
〒290-8530 TEL (0436) 23-2007

小田原研究所 神奈川県小田原市高田345
〒250-0280 TEL (0465) 42-3511

高機能材料研究所 千葉県市原市五井南海岸12-54
〒290-0045 TEL (0436) 23-2141



本誌は大豆油インキを使用しています。

